



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



操業を開始した日田キャノンマテリアル



● 6月定例会で審議した議案とその結果
…2ページ

● 市政に反映、皆さんの声
(一般質問) …3～9ページ

● 各委員会の議案等の審査結果 …10～11ページ

● 議会報告会のアンケート集計結果
…12～13ページ

● 意見書・人事案件・公職選挙法に関するQ & A
…14ページ



平成24年 第2回(6月)定例会 6/7~6/27 21日間

平成24年第2回定例会は、6月7日から会期21日間で開かれました。本定例会では、条例の一部改正や1億2,954万9,000円を追加する平成24年度一般会計補正予算など、19件の議案について審議を行い、下記のとおり決定しました。

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第77号	日田市税条例及び日田市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第78号	住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備について	〃
議案第79号	工事請負契約(津江小中学校校舎新增改築建築主体工事)の締結について	〃
議案第80号	工事請負契約(高瀬小学校屋内運動場改築建築主体工事)の締結について	〃
議案第81号	工事委託協定(日田市公共下水道日田終末処理場建設工事委託協定)の変更協定の締結について	〃
議案第82号	損害賠償の額の決定について	〃
議案第83号	大分県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	〃
議案第84号	平成24年度日田市一般会計補正予算(第1号)	〃
議案第85号	専決処分(日田市税条例の一部を改正する条例)の承認について	原案承認(全会一致)
議案第86号	専決処分(日田市都市計画税条例の一部を改正する条例)の承認について	〃
議案第87号	人権擁護委員の推薦について	原案同意(全会一致)
議案第88号	日田市固定資産評価員の選任について	〃
議案第89号	日田市監査委員の選任について	〃
請願第1号	消費税の増税に反対する意見書を国に提出することを求める請願書	採 択(多数)
請願第4号	メサと滝回廊基本構想「水郷ひた 水と文化アートプラン」における調査室設置に関する請願	継 続 審 査
請願第5号	学校図書館の蔵書整備・充実に関する請願書	継 続 審 査
請願第6号	「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める」意見書提出に関する請願	採択(全会一致)
意見書案第3号	消費税の増税に反対する意見書	原案可決(多数)
意見書案第4号	義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書	原案可決(全会一致)

平成24年 第2回定例会 賛否の状況(全会一致以外)

	議案番号	議決結果	賛否		会派名、議員名及び賛否の別																						
					市政クラブ					互 認 会				社民クラブ			新世ひた			日本共産党			公明党				
			賛	反	井上明夫	中野靖高	嶋高健二	樋口文雄	坂本盛男	森山保人	立花正典	田邊高子	岩見泉哉	財津幹雄	居川太城	高瀬剛	溝口千壽	古田京太郎	羽野武男	飯田茂男	赤星仁一郎	吉田恒光	石橋高彦	大谷敏彰	日隈知重	権藤清子	松野勝美
請願等	請願第1号	採択	20	3		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
	意見書案第3号	可決	20	3		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●

※「○」は賛成、「●」は反対(不賛成)、「欠」は欠席を表します。
※議長(井上明夫)は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。

賛否の主な討論の内容

■請願第1号(反対・賛成討論あり)

日本の税制は課題が多く、消費税のように誰もが公平に税金を支払う間接税が望ましく、子・孫の世代に付けを残さないためにも、社会保障として安定的な財源が必要であり、消費税増税は必要であるとする討論や、税制改革、経済改革を行うことにより、消費税に社会保障を頼らず、社会保障を充実させ財政危機を開することができるとする消費税増税には反対するという討論が行われ、採決の結果、多数をもって案のとおり採択された。

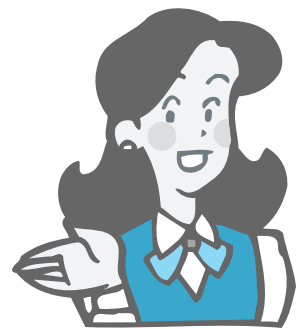
■意見書案第3号(反対討論あり)

税制の大原則は、生活費に税金を掛けないことと能力に応じて公平に税金を負担することであり、この原則を踏まえた税制によって財源を確保すべきであることから、消費税増税を行わないこと、大企業、大資産家に応分の負担を求めることを、国に要望するものである。しかし、消費税の引き上げは将来にわたって安心できる社会保障制度を構築するための財源確保が目的であるにも関わらず、意見書は消費税増税そのものに反対であることから、意見書の提出に対して反対討論が行われたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。



一般質問

市政に反映 皆さんの声



平成24年第2回定例会では、6月14日、18日、19日の3日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、15人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。



立花 正典

市の行政課題、 日田市へのがれきの受入れなど

質問 市の今後5年間の財政収支の予測は、大変厳しいとの発表であったが、市長として具体的にどのような手段で財源不足を解消するのか伺う。

市長 今年度は事業実施計画の策定に取り組み、事業の精査を行い、将来を見据えた事業展開と市民参加の事業仕分けで職員の意識改革を図りたい。また、7・8月は節電対策を含め時間外勤務削減に取り組み事務事業の見直しを進めたい。

質問

水郷日田を後世に残すために、水と森づくり、環境問題に取り組む市長に「がれきの受入れは行わない」と表明してはどうか、また、がれき受入れについて関連団体と話し合いは行ったのか伺う。

市長 市民の同意や議会の決議が必要であること、処分能力が僅かであること、福岡都市圏の水源地であること、多くの産業への風評被害が懸念されることから、現時点では大変厳しいと考えている。また、関係団体との議論の場は公式に開いたことはない。

質問 教育行政実施方針には、社会情勢に合わせて施策等を適宜見直すところあり、また、文部科学省は通学区の選択制について指導して

いる。日田市も学校自由選択制を導入する考えはないか、また、このことについて検討されたか伺う。

教育長 通学区は教育の機会均等や水準の維持向上の趣旨からの制度である。文部科学省からの弾力的運用の通知を機に、特例として配慮をしているが、学校自由選択制は考えていない。各種委員会で学区についての話は伺っていない。



石橋 邦彦

ジェネリック医薬品について

質問 日本社会では医療費増加のため、医療保険の運営に大変苦慮

している。日田市においては、ジェネリック医薬品への取組をどう考えているのか伺う。

部長 大分県においては、平成22年に大分県後発医薬品安心使用促進協議会を設立している。市も国民健康保険窓口でジェネリック医薬品の説明を行い、同時にジェネリック医薬品希望カードを渡している。平成23年度から国民健康保険と後期高齢者保険の加入者に対し、ジェネリック医薬品に変えた場合、どのくらい医療費が軽減できるかを示した使用差額通知を送付している。今後とも医療費の削減、患者の負担軽減という立場で、より積極的に使用促進に取り組んでいきたい。

質問 現在の日田市清掃センターが稼動を始めて22年が経過している。今後の日田市のごみ処理対策をどう考えているのか伺う。

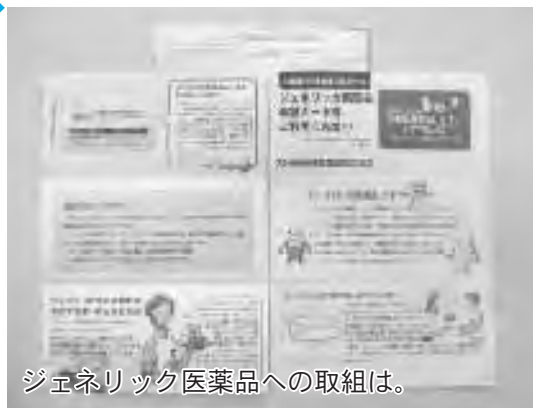
部長 当施設は、今後適切な補修整備を行うことにより、10年程度の継続使用はできるとの診断は受けている。しかし、更新や大規模改修の時期が近づいていることには間違いない。

質問 10年後の日田市のごみ処理を考えたとき、今からこの問題に



取り組むべきと思うが、市長の考えを伺う。

市長 清掃センターのごみ処理施設問題は、刻々と時間とともに迫ってきているという認識はある。今後いろいろな情報等を研究しながら、なるべく早い時期に方針を決めたいと思っている。



ジェネリック医薬品への取組は。

地域資源を生かした環境都市づくりについて



古田 京太郎

質問 日田の地域資源を生かした環境都市づくりについて、どのように描いているか伺いたい。

市長 日田には恵まれた森林資源

の木質バイオマスや、生ゴミ等の有機物を活用した発電を始め、太陽光、小水力、風力など地域資源を活用した、再生可能エネルギーが数多く見られる。活用可能なものから導入を図り、環境都市づくりを進めていきたい。

質問 3・11東日本大震災以降、エネルギー問題は状況が一変した。エネルギーの地産地消の取組の見直しについて伺いたい。

部長 国の基準や方針が示されたら必要に応じて、第2次環境基本計画の目標について、見直しが必要であると考えている。

質問 間伐材、林地残材を活用した木質バイオマス発電所の建設の話があるが、公表できる範囲で答え願いたい。

市長 そういう話があるとは伺っている。日田のバイオマス資源としては十分に比べられると思う。市の林業振興につなげるためにも誘致できればと考えている。

質問 通学路の交通安全及び大雨や台風時における危険箇所の実態把握と対策について伺いたい。

教育次長 通学路の危険箇所については、学校、育友会・PTAと

協力して実態把握に努めてきた。

実態を踏まえて、各学校では児童生徒への交通安全指導の徹底、教職員や保護者及び地域の方々、スクールガード、自主パトロール隊など関係者と共に安全確保に努めている。

葬斎場の運営について



溝口 千寿

質問 4月1日以降、市葬斎場の運営は直営で実施されているが、その委託業務の選定の在り方について伺う。

部長 直営で運営するに当たり、利用する方に支障を来たさないように、12業務のうち8業務を随意契約で委託を行った。

質問 随意契約を行った8業務の中身を伺う。

部長 火葬業務、霊きゆう車運行業務、清掃業務、火葬炉点検業務等である。

質問 3月の定例会で否決された指定管理者の議案は、公平性、公正性、透明性が担保できないとの理由であった。今回、主要な業務

が随意契約となっているが、公平性等について問題がある。随意契約とした、その理由を伺う。

部長 議案の否決後から、限られた日数しかなかったことに加えて、専門的な技術が必要であり、研修等を考慮すると時間的な余裕がなく、通常の入札は無理があり、市民に及ぼす影響が大きいと判断し、やむを得ず随意契約の判断をした。

質問 特別の技術という条件があったが、選考委員会のなかでも3月の委員会資料の中でも見当たらない。この点についての市長の判断を伺う。

市長 技術的な問題で、市内でその業務をそろえている業者が少ないとのことで、このような判断をした。

質問 火葬業務と霊きゆう車の運行業務とは切り離して委託等、考えるべきではないか。



松野 勝美

防災対策について

質問 道路や橋などの社会資本は、



高度経済成長期に集中的に整備されたため、一斉に更新の時期を迎えており、高速道路や橋などに使われているコンクリートの寿命は、一般的に50年・60年とされている。日田市における公共施設で50年以上が経過した橋、トンネル、市道などの実態を伺う。

部長 完成後50年以上経過したものは、橋梁では267橋、トンネルでは4か所、市道では、市道の変更、農道や林道から市道への編入などから、正確な数字は把握できていない。

質問 維持・更新などで見込まれる費用と、その確保策はどのように考えているのか伺う。

部長 橋梁については、コンクリート桁などの損傷を、平成18年度から平成21年度にかけ点検業務を行い、平成22年度から橋梁長寿命化修繕計画を策定中で今年度完了予定である。老朽化対策に伴う維持管理費は、多額の費用を要することから限られた財源の中、補助対象事業で考えている。

質問 災害時の自治体災害協定の状況を伺う。

年2月に熊本県菊池市など4市町と協定の締結を終えた。

質問 災害が起こった場合は広域で起こる。近辺だけでなく遠隔地との協定が必要だと思うがどうか。

部長 この部分も当然必要という考えでいる。



橋梁などの維持・更新は。



飯田 茂男

空き家の適正管理で
安全で安心な地域に

質問 管理されていない空き家の老朽化による周辺への危険防止や

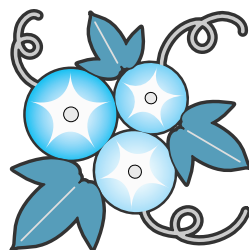
廃虚化による景観阻害・犯罪の場となることを防ぐため、空き家管理条例の制定が必要ではないか。

部長 空き家の適正な管理に関する条例の制定は、全国に54例がある。日田市でも、空き家は相当数に上ると推測され、今後もその数は増えると予想する。市民の生命と財産を守り、安全で安心な生活ができるよう調査研究を行い、条例の必要性や内容を協議したい。

質問 高齢者が移動手段に困っている交通空白地、天瀬地区の例では、下原、馬原、中村、合田、湯山、福島、出口、岩戸、塚田、本城の10か所が存在する。市域の交通空白地にデマンドタクシー導入の積極的な普及を求めるがどうか。

部長 デマンドタクシー導入は、平成19年度の事業開始の際に自治会を通じて対象となる107集落に知らせ、10路線で実証運行を開始した。その後は希望調査を行っていないが、集落や自治会からの問合せにその都度対応している。地域公共交通総合連携計画に基づくこれまでの実証運行を踏まえ、天瀬地区においても本年度からデ

マンド型交通の導入に向けた地域の実態や意向調査に入る。交通手段のない高齢者が増える状況であり、効率的で住民の移動に便利な持続性の高い交通体系の整備を図るため交通事業者等と協議を行う。



日隈 知重

簡易水道料金の
大幅値上げ案を見直せ

質問 上水道と簡易水道の料金を一本化する案は、簡易水道の6割以上の世帯が値上げになる。例えば、天ヶ瀬旅館22軒の年間水道料金は、給水にかかった経費（約1000万円）に4000万円を上



乗せして支払えという改定案。「適正な原価に照らし公正妥当なもの」という水道法に違反しているのではないか。

課長 市がすべての簡易水道を管理運営しており、統一的な料金設定を行うことは、水道法に抵触するものではない。

質問 原価1000万円に4000万円を上乗せしても、不当な差ではないのか。

市長 一本化していこうということで、協議を始めている。

質問 天ヶ瀬旅館だけでなく、水道料が7倍に跳ね上がる介護施設、5倍になる病院、4倍になる飲食店やクリーニング店など、営業に大打撃になる。5年間の激変緩和措置がとられても、公平で適正な水道料金の一本化といえるのか。

市長 現在、行われている説明会の経過を見たい。

質問 震災がれきの受入れについて、どのように考えているのか。

部長 清掃センターの受入れ可能量がごく僅かであること、さらに他市の状況では、市民の理解を得るに至っておらず、風評被害などの課題がある。総合的に判断して、現時点での受入れは厳しい。

質問 この他、焼却ごみの減量、防災行政無線屋外スピーカーの騒音被害、自治会委託費の適正化を質問した。



羽野 武男

「中小企業振興基本条例」の制定を

質問 中小企業の振興は、地域経済の活性化はもとより、雇用の場を確保する観点からも重要な取組だ。国は中小企業に関する施策について、中小企業基本法を制定し、地方公共団体の責務について「その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と定めている。

日田市も振興策の根拠となる中小企業振興基本条例を制定すべきと思うが、市長の考えを伺う。

市長 市では商工会議所や商工会を始め、関係団体との連絡を密にし、中小企業者の声を反映させた融資制度の充実や経営相談体制の強化など、各種施策の実施に取り組んでいる。現在、商工会議所等の関係団体との具体的な意見交換

を始めたところなので、今後も引き続き各自治体の情報収集を図りながら、関係団体との協議を重ね、方向性を考えていきたい。

質問 景観法、環境基本法には、「その区域の自然的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と、中小企業基本法と同じ条文がある。そして、市にはそれぞれの法律に基づき環境基本条例があり、景観条例がある。再度答弁を求める。

市長 制定に向けてということと前提に今検討を進めているということだ。

質問 この他、インターネットの有効活用、太陽熱温水器設置への助成、指定管理者制度の運用に対する市の対応、歩道橋のバリアフリー対策について質問した。



大谷 敏彰

光岡小学校体育館の天井落下の不安

質問 東日本大震災では、1636校の天井が落下した。子どもへの被害や避難所としての役割が果たせなくなるなど、学校施設の天



井など非構造部材の耐震対策を強化すべきではないか。

教育次長 国は、来年3月末までに非構造部材の耐震対策を出す予定。この国の指導内容を参考にし

質問 日田市でも適時改善していく。光岡小学校の体育館の天井は、設計図を見ても、つりボルトとつりボルトの間隔が、国基準の90cmではなく120cmとなっている。問題ではないか。

教育次長 測ってみると、施工は120cmぐらいになっている。今年度検査を予定している。

部長 120cmというのは安全かどうかは明言できない。

質問 屋根を支える鉄骨と平行の横の列のつりボルトは、90cm間隔ならば20本必要である。しかし120cmだから15本で、5本(25%)不足している。縦の列は、31列あるので、全体で155本の不足になる。手抜きと言われても仕方が



ない。当時の校舎建設の耐震に問題が出てくる。夏休みも利用し安全対策を取るべきではないか。

市長 緊急性のあるものについては予算措置をし、提案したい。

質問 今年4月、「脱原発をめざす首長会議」が結成された。73の自治体首長が参加している。市長も参加してはどうか。

市長 趣旨には賛同できるものがあるが、今後の動向を見極めたい。

質問 その他、自然エネルギーの普及や国保税の減免を質問した。

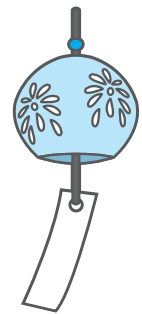


権 藤 清 子

「改正」介護保険について

質問 4月から介護報酬改定で、ヘルパーの生活援助時間が短縮になっている。60分から45分で行っているヘルパーは、帰る時間が来ても無報酬でサービスを行うこともやむを得ないという状況をどのように改善していくのか伺う。

部長 利用者のニーズに応じたケアプランを設定し、短時間の訪問回数を増やすことも可能となり、ヘルパーの負担が増加することで



はない。

質問 以前と同じサービスを受けられればよいが、ヘルパーも時間を考え、現場は大変だという点についてどう思われるか伺う。

部長 始まったばかりで、地域包括のケアマネに聞いても弊害はないが、これから相談が出る可能性はある。

質問 小中学生の通院の窓口負担を無料にできないか伺う。

部長 新たに現物給付化した場合、請求支払い事務委託機関への委託料やシステム改修費用が増加する。

質問 何市か一緒に取り組む考えはないか伺う。

部長 新たな一步を踏み出したところであり、窓口での負担無料化は考えていない。

質問 子ども・子育て新システムについて、国会で法案が出されているが、今の認識を伺う。

市長 国の動向を十分に注視し、

保育を必要とする子どもに必要な保育ができるように取り組む。

質問 通学路の安全対策はとられているか伺う。

教育次長 学校、関係機関と連携しながら取組を進める。



吉 田 恒 光

「小中学校・夏休み短縮へ」

質問 新学習指導要領の完全実施を受け、授業時間の確保や指導内容の増加に伴う教育現場での現状と課題について伺う。

教育長 新学習指導要領では、小学校では年間授業時間が35時間から70時間増えて、中学校では各学年で35時間増えている。これにより1日6時間の授業が増え、小学4年生から中学3年生まで水曜日以外は6時間の日課表である。また、指導内容が大幅に増えただけではなく、学んだことを学習や生活に生かしていく力の育成など指導の充実を図ることが求められている。このことから、子どもたちが充実した学校生活を送るための時間を確保するために、平成25年

度から夏期休暇を5日間短縮して、8月25日を2学期の始業日とする。この検討を開始した。

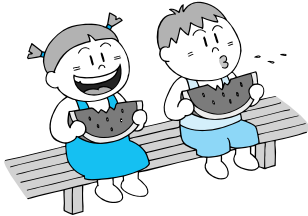
質問 夏休みを5日間短縮することについて、今後保護者や地域の方にどのように周知するのか伺う。

教育長 6月末に育友会の会長に基本的な考え方を説明し、意見や改善点を集約して、教育委員会、学校の先生、育友会とで話しを詰めていき、数回勉強会をして、決定していきたい。

質問 大分県では森林・林業の活性化のために21年度から3か年で56億円の基金事業があり、日田市での実績を伺う。

部長 日田地域では約19億円の基金が配分され、間伐約1800ヘクタール、路網整備が43キロ、高性能林業機械を6台導入、製材所等の17事業所で乾燥機等の加工施設が整備された。





循環型社会の形成に向けた取組



坂本 茂

質問 第2次日田市環境基本計画は、本市に存在する全ての主体が行う経済的・社会的活動の環境への配慮の指針となるものである。

市の一般廃棄物の現状とリサイクルの推進状況について伺う。

部長 昭和54年から分別を開始し、現在は16分別である。総排出量は、平成15年が2万9120tと最大であったが、生ごみ分別の開始により平成22年度は2万3766tと、減少で推移している。リサイクル率は、平成32年度までに45%にすることを目標にしており、平成17年度が22・7%で、平成19年度からの5年間は、約37%から39%

%で推移し横ばい状態である。

質問 この5年間は改善できていない状況だが、新しい対策は。

部長 廃プラの分別について、効率のよい分別収集の仕方や処理方法も今後検討をしていく。

質問 視覚障がい者の方に対する支援と情報取得の状況を伺う。

部長 外出される際の同行援護事業やガイドヘルプ事業がある。また、補装具給付事業による安全つえや義眼、眼鏡の支給等も行っている。更に日常生活用具給付事業や経済的支援で税制上の軽減措置もある。情報の提供は市報の発行に合わせて点字や録音テープによる情報提供等を行っている。更に情報支援用具の給付も行っている。

質問 新たな支援は考えているか。

部長 他市の取組で有効な施策があれば、是非取り組んでいきたい。

質問 この他、インクカートリッジリ帰りプロジェクトを市長に提案した。



田邊 徳子

子育て支援について

質問 政府は、税と社会保障の一体改革で「総合こども園」を打ち出したが断念した。現在日田市には、保育園と認定こども園、幼稚園があるが、その現状を伺いたい。

部長 保育園は、定員1775名に対して1737名で、通常の保育事業に加え延長保育事業、一時預かり事業などの様々な保育ニーズに取り組んでいる。幼稚園は定員995名に対して749名で、各幼稚園の教育理念の基に幼児教育が実施されている。認定こども園は定員120名に対し58名で、園の教育理念に基づき様々な幼児教育が実施されている。

質問 育児休業後の仕事への復帰支援策はあるのか。

部長 出産等で離職した場合の就職支援活動がスムーズに行えるよう一時保育事業を行っている。行政として中小企業に何らかの支援とまでは考えていない状況である。

質問 感染症の病気になった幼児は、保育園などを長期間休まなければいけない。そのときの支援はあるのか。

部長 病気の回復期で7日間を基本とし、病後時保育事業を丸の内保育園で実施している。



質問 福岡では病気にかかった幼児を預かってくれる病院があると聞いた。病後時ではなく病時保育を日田市として考えられないか。

部長 医療機関における施設整備、人員配置など今のところ厳しいが、ファミリースポーツ事業がある。

質問 この他、竹田公園整備事業、市内循環バスひたはしり号について質問した。



岩見 泉 哉

日田市民サービス公社について

質問 財団法人日田市民サービス公社は、昭和63年に設立され、現在、公募施設と非公募施設内の92か所の施設管理を受託している。調べてみると、日田市から市民サービス公社に助成金が出ている。



市議会だより



公募にも関わらず、なぜ市民サービス公社だけが助成金を受けられるのか疑問が出てくる。指定管理者なので日田市から独立させて、民間にすることはできないのか。

部長 市民サービス公社本体を維持するための人件費等の経費を交付金として交付している。また、公益財団法人として許可を受ける予定である。

質問 市民サービス公社はなぜ委託料だけで運営できないのか。

部長 法人の運営に関する部分、この部分だけを交付金として交付し、その他、公園などそれぞれの施設管理については委託料等の名目として契約している。

質問 助成金廃止の方向で経費の削減を行っていただきたい。市長の意見を伺いたい。

市長 法人格の見直しを進めており、その中で、できる改革を進めていきたい。

質問 慣例、恒例、随時などのものを今こそ本気で見直す時期ではないか。大阪の橋下市長のように、大なたを振るっていただき、若い人に負の財産を残さないよう住みやすい日田にしていきたい。

市長 今回質問いただいた指定管理の在り方ということに関しても見直し、無駄を省き、効率化を進め、将来に負の遺産を残さないようにと思っている。



森山保人

情報共有への取組は？

質問 4月1日付で行った行政組織の見直し、機構改編を市長はどのように自己評価しているか。

市長 以前より情報等の共有が進んでいる。風通しのいい情報共有ができていると聞いている。今のところは思うような組織改編の効果が上がっているとは認識している。

質問 ひたブランド推進課は、農林振興部と商工観光部を超え

てどのように連携しているか。

部長 加工品等を観光部門のブランド課がブランド品として流通を推し進める会議においても、部を超えて戦略的に協議をしている。

部長 これまでは商工観光部は6・7階に分かれ、農林振興部は3階にいたのを、部を超えた連携のため3階に2つの部を配置した。

質問 地域イントラネット事業で地区公民館などに設置されているパソコンはほとんど利用されていない。何らかの抜本的な改善はないか。

部長 パソコンの管理者と協議しながら、利用方法を今後検討する。

質問 本庁舎一階の行政資料コーナーの資料が不十分だと思うが。

部長 市のホームページで公開している情報、冊子などについては公開コーナーに設置する。設置要綱等に報告書等も展示するとしており、各部署に周知する。

質問 水郷ひた応援基金に積み立てられているふるさと納税の寄附金の金額と今後の活用計画は。

部長 平成20年度から23年度まで4年で21件、総額534万円。100万円以上が4件で2名からいただいている。これまで基金の活用は行っていない。

本会議のテレビ中継

一般質問は、水郷TV（市情報センター）及びKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご視聴ください。なお、閉会日についても6月定例会から後日録画放映を行っています。



市役所1階の行政資料コーナー



報 告

各委員会の 議案等の審査結果



ひた地域水源地利観光開発の 成果を望む

●総務委員会●

日田市税条例及び日田市国民健康保険税条例の一部改正は、年金所得者の申告手続きの簡素化や東日本大震災で被災した居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長など、地方税法の一部改正に準じ所要の措置を講ずるもので、原案のとおり可決した。

平成24年度日田市一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ1億2954万9000円を追加し、補正後の予算総額を382億4207万2000円とするものである。歳入の補正は、国庫支出金を1000万円、市債を3430万

円増額したほか、一般財源所要額8524万9000円を財政調整基金から繰り入れるものである。

歳出のうち当委員会に審査の付託を受けた企画費は、新たに設置する「ひた地域水源地利観光推進委員会」の委員謝礼及び旅費を補正するもので、歳入歳出ともに、原案のとおり可決した。

専決処分、日田市税条例の一部を改正する条例及び日田市都市計画税条例の一部を改正する条例の承認については、固定資産税の評価替えに伴い、土地に係る負担調整措置を3年間延長することや、東日本大震災に係る住宅借入金等特別控除を、新たな住宅借入金等となど、地方税法の一部を改正する法律が、平成24年3月31日に公

布され、一部の規定を除き同年4月1日に施行されたので、これに準じて前記一部を改正する条例を専決処分したもので、原案のとおり承認した。

●教育福祉委員会●

小中学校校舎等建設・ 設計などの事業を可決

工事請負契約の締結については、津江小中学校校舎新增改築建築主体工事及び高瀬小学校屋内運動場改築建築主体工事の請負工事契約を締結するもので、原案のとおり可決した。

なお、工事に当たっては、児童・生徒の安全と学習環境の確保に十分努めるとともに、工事車両の通行など、周辺住民の環境にも配慮

するよう要望した。

平成24年度日田市一般会計補正予算は、審査の過程で出た次の意見・要望を付し、原案のとおり可決した。

教育振興費の大山小中学校校舎等新增改築事業は、B & G 大山海洋センター周辺に、施設一体型の小中一貫校を整備するため、基本設計、実施設計等を委託するものである。審査の中では、B & G 大山海洋センター周辺に整備することについて、地域防災の拠点及び住民の避難施設となることから安全面で適正なのか、という意見が出された。

学校管理費の小中学校内危険樹木緊急伐採事業は、小中学校敷地内の樹木で、倒木のおそれのある枯損木を対象に、事故等の未然防止を目的に伐採を行い、児童・生徒の安全確保及び適正管理に努めるものである。小中学校敷地内の樹木には、学校のシンボル、記念樹、地域の思い出など、歴史が刻まれたものがあり、伐採に当たっては学校長や地域の方々の意見を聞くなど慎重を期し、樹木医等の診断を受けながら事業に着手するよう要望した。



●経済環境委員会●

葬斎場の管理が直営となった ことによる補正予算案を承認

平成24年度日田市一般会計補正予算のうち、経済環境委員会が審査した部分は、日田市葬斎場と霊きゆう車の業務が市の直営となったことによる予算の組み替え、新たに必要になる人件費や葬斎場の庭園整備工事費等の追加で862万7000円を増額補正するものである。

審査の中では、「火葬業務と霊きゆう車業務が同一業者への委託となっているが、分離して委託すべきではないか」「全国的には、火葬業務を直営でやっているところが多い」「火葬業務について、次の業者に円滑に移行するための予算を計上していることは評価できる」などの意見があった。

今回の補正予算は、来年度以降の葬斎場管理業務の在り方について早めに議会に提案することを求め、原案のとおり可決した。

住民基本台帳法を改正する法律などの施行に伴う関係条例の整備は、外国人住民が住民基本台帳法

の対象となり、必要な条例整備と認め、原案のとおり可決した。
社団法人「メサと滝回廊」が請願した「水郷ひた 水と文化アートプラン」のための調査室設置は、各担当課の意見を聞き検討したが、引き続き調査検討することとし、継続審査とした。



●建設委員会●

一般会計補正予算(第1号) などを可決

工事委託協定の変更協定の締結については、公共下水道日田終末処理場の改築更新計画に基づき、平成15年度から10か年計画で事業を実施しており、今回、入札にお

ける減額及び設計内容の精査により、委託金額が減額となるもので、原案のとおり可決した。

損害賠償の額の決定については、平成24年3月28日に、日田市が管理する市道中央通り線において発生した、街路樹倒木事故に対する損害賠償額について、議会の議決を求めるもので、損害賠償額の算定における過失割合は、全国市有物件災害共済会との交渉により、市の100%の過失となっており、相手方に支払う車両損害に要した費用は78万7660円となっている。今回は物損事故に係る賠償のみで、人身事故に係る賠償は、相手方のけがの治癒を待つて補償されるものである。委員会としては、けがをされた方の早期完治を願うとともに、二度とこのような事故が起きないよう、安全管理の徹底を強く付言し、原案のとおり可決した。

平成24年度日田市一般会計補正予算については、特殊地下壕の安全対策費及び街路樹・公園緑地において、倒木等の危険性のある樹木の調査費用を計上するもので、必要な措置と認め、原案のとおり可決した。

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。
車いす(3台分)での傍聴もできます。
皆さんのお越しをお待ちしています。

9月定例会議事日程

6月定例会の議会運営委員会で、次回(9月)定例会の議事日程案を協議し、次のとおりとなりました。

なお、正式な日程は8月31日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。

- 9月5日(水) ……開 会
- 9月12日(水) ……一般質問
- 9月18日(火) ……議案質疑
- 9月19日(水) ……21日(金) ……各委員会
- 9月25日(火) ……閉 会



議会報告会を開催しました

日田市議会では4月19日から5月9日にかけて、4班に分かれて市内12か所で議会報告会を開催し、新年度予算の内容やその審議経過を報告しました。

市議会では現在、開かれた議会を目指して議会改革に取り組んでおり、今回の報告会はその一環で開催したものです。

報告会では、財政問題や学校跡地の活用、情報センター関係、福祉関係など多くの意見や要望が出され、有意義なものとなりました。

望が出され、有意義なものとなりました。

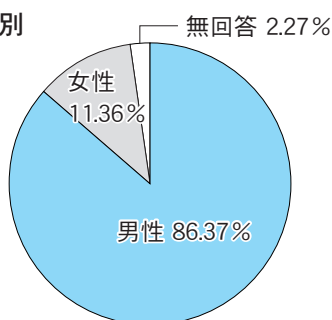
報告会終了後には全員協議会を開催して、報告会全体をまとめた報告書を確認しました。また、報告会で出された執行部に対する意見・要望等は、各常任委員会で協議し、各常任委員長から担当部長に伝えました。

報告会では、参加者にアンケートをお願いしました。結果は以下のとおりです。

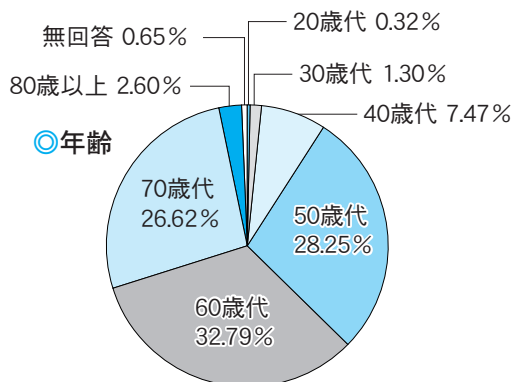
アンケート集計結果 (報告会参加人数 367人 アンケート回収数 308件 回収率 83.92%)

問1 あなたの性別、年齢をお答えください。

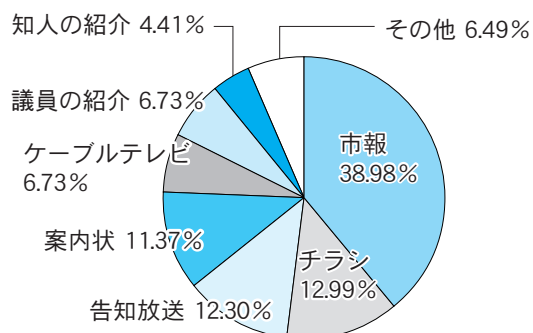
◎性別



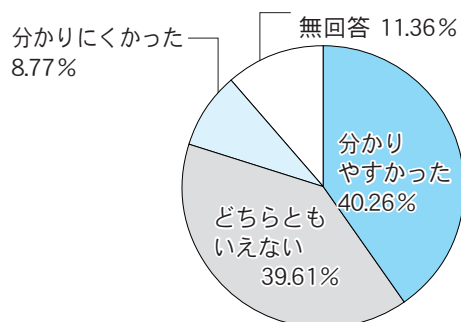
◎年齢



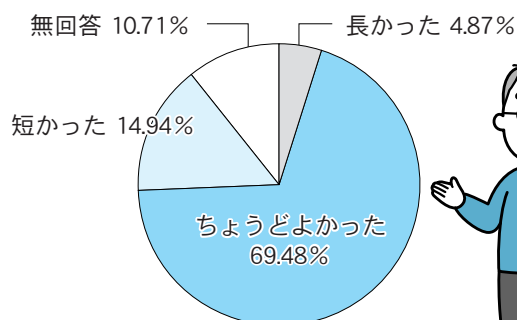
問2 本日の議会報告会をどのようにしてお知りになりましたか。(複数可)



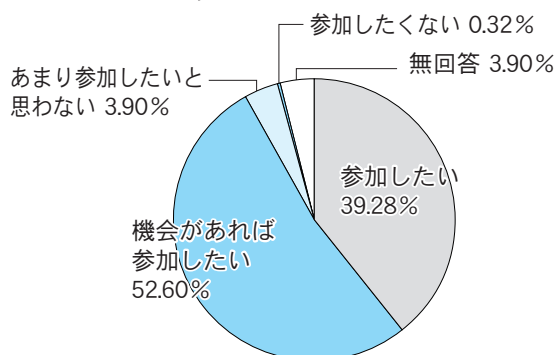
問3 本日の報告会の説明はいかがでしたか。



問4 本日の報告会の時間はいかがでしたか。



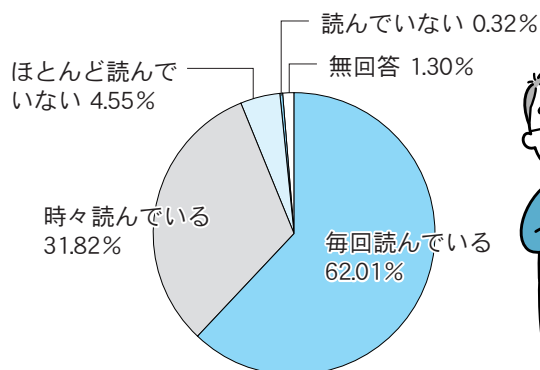
問5 今後もこのような報告会に参加したいと思いますか。



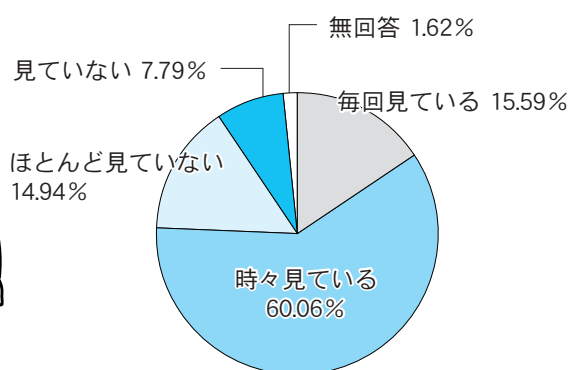


ひた市議会だより

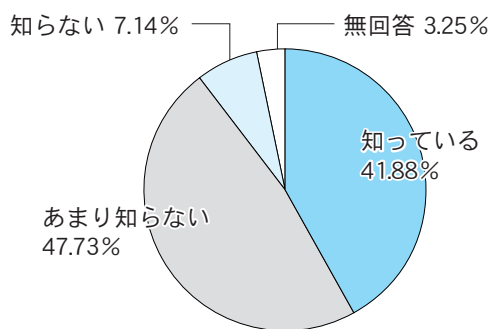
問 6 議会で発行している「ひた市議会だより」はご覧になりますか。



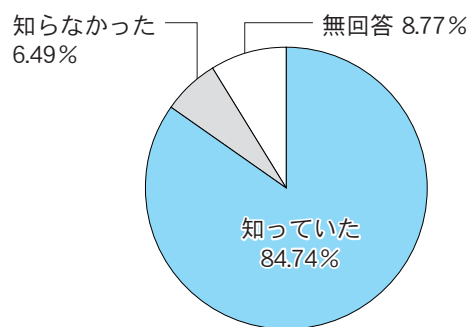
問 7 ケーブルテレビで放送している市議会一般質問の放送はご覧になりますか。



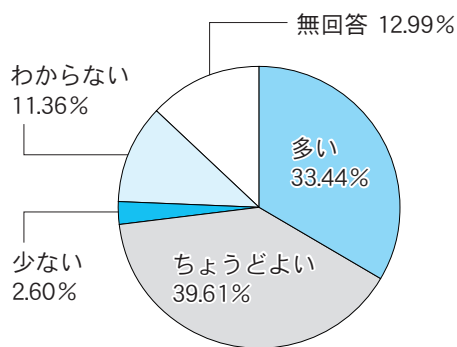
問 8 市議会議員の活動内容を知っていますか。



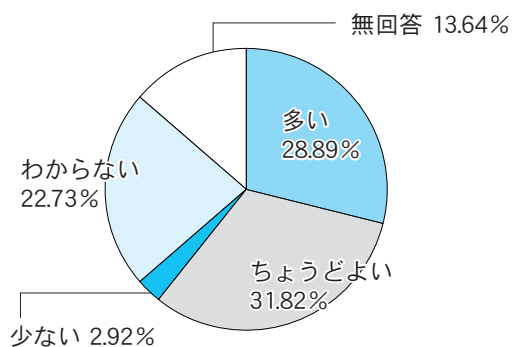
問 9 現在の市議会議員の数は24名ですが、ご存知でしたか。



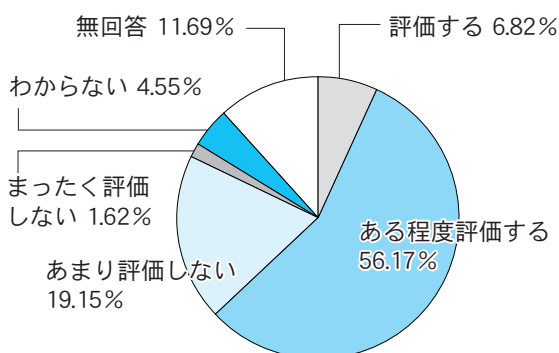
問10 市議会議員の数について、どう感じますか。



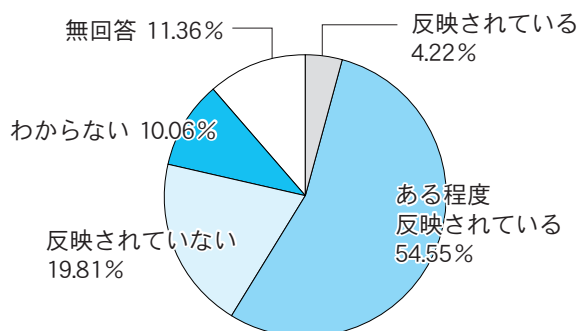
問11 議員報酬月額39万2千円(全国平均42万円)についてどう思いますか。



問12 現在の市議会をどう思いますか。



問13 市議会に市民の声が反映されていると思いますか。





虚礼廃止にご理解・ご協力を!

公職選挙法(寄附)に関する Q & A

Q 議員が、選挙区内の初盆参りにおいて、ご仏前や線香をお供えすることはできますか。

A 親族(6親等内(またいとこ・はとこ)の血族、配偶者及び3親等内(おじ・おば・おい・めい)の姻族)に対して行う場合を除いて、寄附に当たりますので禁止されています。

Q 議員が、暑中見舞いや残暑見舞いを選挙区内の市民に対して出すことは許されますか。

A 親族に対して行う場合及び答礼のための自筆によるものを除いて、禁止されています。例えば、パソコン等による裏面印刷は、自筆によるものと認められませんので禁止されています。さらに、署名のみ自筆したもの、または、口述して他人に代筆させたものも自筆とは認められません。

この他、議員が、各種総会や地区運動会などで寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・お歳暮・病氣見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

7月3日からの梅雨前線に伴う豪雨で、被災されました方々に心からお見舞い申し上げます。

議長	井上明夫	副議長	溝口千壽
議員	大谷敏彰	議員	赤星仁一郎
〃	嶋高健二	〃	吉田恒光
〃	石橋高彦	〃	日隈知重
〃	中野靖高	〃	樋口文雄
〃	高瀬剛	〃	坂本盛男
〃	飯田茂男	〃	古田京太郎
〃	森山保人	〃	羽野武男
〃	松野勝美	〃	田邊高子
〃	立花正典	〃	岩見泉哉
〃	財津幹雄	〃	権藤清子
〃	坂本茂	〃	居川太城

意見書

6月議会では、次の意見書を採用し、国の関係機関に送付しました。

●消費税の増税に反対する意見書

税制の大原則は、「生活費に税金を掛けない」と、「能力に応じて公平に税金を負担する」ことであり、この原則を踏まえた税制によって財源を確保すべきことから、国に対し、消費税増税をしないこと、大企業、大資産家に応分の負担を求めることを求めるもの。

●義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書

子どもたちに、教育の機会均等と教育水準を保障するために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度について、国負担率を2分の1に還元することを含め、制度を堅持すること、また、きめ細かい教育の実現のために、30人以下学級・複式学級解消を基本とした次期教育職員定数改善計画を実施することを求めるもの。

人権擁護委員

次の方を人権擁護委員に推薦す

古紙再生紙を使用しています。また、環境にやさしい「植物油インク」を使用しています。

ることに同意しました。

武原 龍二氏(上津江町)

日田市監査委員

次の方を日田市監査委員に選任することに同意しました。

小ヶ内 聡行氏(中本町)

編集後記

市議会だよりは、市民の皆様と議会をつなぐパイプ役として、親しまれるものであり続けたいと思っております。

前号から、質問議員の顔写真を掲載することとなりました。また、各定例会における全会一致以外の賛否の状況と賛否の主な討論の内容を掲載するようにしました。

市民の皆様に分かりやすい議会の実現のため、その一端を担うことができるよう、親しみやすい市議会だよりの発行に努めてまいります。引き続き、ご愛読いただきますようお願い申し上げます。

(古田京太郎)